

1912
2010
7/15

府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)351・内線3740
直通06(6941)8079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/平井賢治 編集人/小山智美
(1部10円)組合員の講読料は組合費に含まれています。

原水爆禁止世界大会

代表派遣への
カンパのご協力
をお願いします

府職労
自治研集会で
府政について
考えよう

「府財政構造改革プラン」による 府民生活への影響



2008年に行われた自治研集会のもよう

この集會では職場から、この間の行革などで行われている府民切捨ての実態を府民に明らかにすると同時に、府民団体へ呼びかけ、府職労のすべての役員が出席講師を行えるよう意思統一をおこなうことをめざします。

橋下府政は「財政再建プログラム(案)」の後継プランとして「大阪府財政構造改革プラン(たたき台)」を公表しました。このプランはさらなる府民施策のきりすてに滞りなく、使用料・手数料のフルコストでの徴収や、債権回収の強化・府有財産の活用と売却などを検討しています。また、公務員制度改革や組織人員体制の見直しを提起しています。府職労はこの「財政構造改革プラン」に反対し、幅広い府民団体の共同を広げ、運動を強化する立場で取り組みをすすめます。

取り組みにあたり、府民の生活の実態や府民サービスの状況など府民へ明らかにするため、この夏から秋にかけて府職労自治研集會を開催します。この自治研集會では「橋下府政の3年間の、大阪維新プログラムで府民に生活はどう変わったのか。府政は府民生活を応援しているのか。府民サービスは向上したのか。大阪の地域経済はどうなのか。大阪

また、官から民への流れをストツプさせると同時に1年半後に行われる知事選挙を見据えて橋下府政に反対する府民団体との共同を広げ知事選挙をめぐす土台をつくることを目指します。また、官から民への流れをストツプさせると同時に1年半後に行われる知事選挙を見据えて橋下府政に反対する府民団体との共同を広げ知事選挙をめぐす土台をつくることを目指します。

参議院選 選挙結果

7月11日投票された参議院選挙は、与党民主党の過半数割れという結果になりました。昨年の総選挙では、政治を変えたいという国民の一票一票が政権交替をつくり出しました。多くの国民の期待は、使い捨て労働をなくす労働者派遣法の抜本改革、悪を含む後期高齢者医療制度廃止先送りなど期待は裏切られ怒りに変わりました。

与党民主党過半数割れ

正であり、後期高齢者医療制度廃止等の実現ですが、高校授業料無償化などの部分的前進はあり年の総選挙では、政治を変えたいという国民の一票一票が政権交替をつくり出しました。

普天間基地や消費税増税等の公約違反に審判 内需拡大による日本経済の再生をめざそう

府職労は、労働者派遣法の抜本改革、最賃時給1000円以上の引き上げなど働くルールの確立、雇用確保、社会保障の拡充、中小企業施策の充実など内需拡大による日本経済再生をめざす取り組みに全力をあげます。

鳩山前首相は、普天間基地問題での、「最低でも県外移設」発言に代表されるように、国民・民の声に耳を傾けざるを得なくなりましたが、ア

府職労自治研集會内容予定(案)

全体集會

8月29日(日) 午前10時～午後4時

場所 府立労働センター南館ホール
規模 200人
内容 午前 記念講演 「官から民の流れで住民の生活はどうなる」
基調報告
午後 シンポジウム
府民団体・府職労・研究者・マスコミ関係よりパネラー予定
職場からの報告、府民からの訴え

分科会

- 分科会は8月から9月にかけて、30人～50人規模でそれぞれ行う予定です。
- 1、都市農業と大阪農政を考えるシンポジウム(農林支部)
8月21日(土)13時30分～ ドーンセンター
- 2、「官から民への流れ、その実態はどうか。」(府税支部・教委支部・総務支部など)
(民間委託・市場化テストなどで府民サービスはどうなっている。その影響は?)
- 3、「大規模開発はどうなった?公共事業のあり方を問う。」(土建・土現支部など)
(府が進めようとしている大規模開発の実態とこれから、今後の公共事業はどうあるべきか)
- 4、「府民の健康と子どもたちの生活と実態は?」(健康福祉支部・保健所支部・教委支部など)
- 5、「厳しい不況の中での中小企業政策と不況打開」(商工労働支部 など)
- 6、「医療崩壊をどう食い止めるか。公的医療機関の役割は」(病院労組・保健所支部など)



遊歩道

3年ほど前、大学時代の恩師に同行し、ラオスへ行った。そこでの滞在中のエピソードを紹介したい。恩師の馴染みのインドカレー屋で食事をしてきたときのこと。そこで働く30歳くらいの男性ウエイターが「日本で働きたい。私は、休みもなく働いているが、一カ月の給料は、これ一本にしかない」と、テーブルに置いてあったオリブオイルを指差しながら言っていた。また、恩師のつながりで高級ホテルの秘書として働いている、同じく30歳くらいの女性と話をする機会をもった。のちに、その女性は月給20万円以上もらっていると聞かれた。ラオスには路上生活者もいたが、恩師によれば、世間体さえ気にしなければ、儲かる「仕事」だといふ。外国人が金を渡すのだが、その人の国では小銭であつても、ラオスではそれなりのお金になるからだ。この旅で、ラオスの格差は絶対的であり、置かれている立場を覆すことができる可能性は容易ではないということを実感した。日本もいつしか「格差社会」と言われるようになり、日に格差が広がり固定されていると感じるのは私だけではないだろう。国民1人1人が声を上げ、社会を変えていくという「選択」をしなければならぬのではないか。(H)

府の政策医療と密接な関係 専門職員の派遣は必要



病院への府職員派遣を考える集い

地域の実情に通じ、地域との連携が重要

大阪府立病院機構の「新たなマネジメント戦略」で、2012年には行政職23名を除いて、保健師、ケースワーカーなど府からの派遣職員をすべて引き上げる方針を示しました。病院労組では、5月の交渉で「府の政策医療は行政職だけでなく、現場の技術職も対応している。撤回せよ」と追及しました。

府職労、病院労組では6月11日(金)、政策医療をすすめるにあたって、その体制はどうあるべきかとして「病院への府職員派遣を考える集い」を開催しました。

母子センターには4名の保健師がいます。2名は保健所からの派遣(5年保健勤務経験がないと派遣されない)と2名は府を退職したベテランの保健師です。母子センターでは、リスクの高い分娩が多く、障害児や低体重児が生まれ、若年・未婚での出産など、退院後も地域との連携なしには、健やかな子どもの成長は望めません。母子センターでは、看護師が母子の状況をアセスメントし支援が

必要な場合は報告書を書き保健師が面接し、必要な支援ができるよう保健所の保健師と相談し実施しています。初期に見出し、対処することは社会的・経済的にも重症化を予防することになります。今、社会問題となつてくる虐待予防にもつながります。

これらの支援は法的にもなく、府独自の全国にも誇れる体制です。

精神医療センターでは、患者の入院・退院の担当者

とのやりとりを行い、訪問看護・ヘルパー派遣・ケースワーカーの訪問、保健所との連絡など、経験が問われ、地域の実情をつかんでいなければグクシヤクした関係になります。

急性期センターでは精神の合併症のある患者を受け入れています。以前は病棟の看護師が必要時保健所と連絡を取っていましたが、今は出産後のフォローがなく、今後要求化が必要であることが報告されました。

母子保健や精神保健などは大阪府の政策医療と密接な関係にあり、それを推進するため派遣制度を残すよう、要求していきます。

現業関係について府に戻る場合、職場を確保しない可能性もあるので、法人に残る場合も含め、本人希望を十分尊重するよう法人当局に求めていきます。

大阪中小企業振興の要 「産技総研」とは

産技総研独法化問題 連載④

独法化を契機に科学技術振興 の責任を放棄する大阪府

平成8年度の和泉トリー

ベルへの統合移転時に整備した多くの機器が平成22年には14年目を迎えます。設備639台のうち、償却年数(7年)を超過しているものは87%(559台)、金額にして89%(60.5億円)で、これから設備更新費の増加は避けられなくなりま

す。そこで、大阪府の責任を限定する手段として持ち出しているのが独法

化です。このため、産技総研の独法化は、①「選択と集中」により支援対象を限定し、従来型業種へのサービスを中止・縮小する、②起業活動への公平な機会の提供より、無駄遣いに終わるかもしれない選別に重点分野・企業への支援を重視する、③試験手数料や機器使用料の値上げや、無償サービスの

有料化を図るといった方向性を持たざる負えませんが、これでは、グローバル化な競争時代を見据えて、どんな中小企業でも技術改良、新製品・技術開発、トラブル解決などに取り組めるだけの十分な環境を整備するという公的な責任を果たせません。臨海部の開発に大阪の未来をかけた、大企業への奉仕が巨大な無駄遣いに終わることは今までの経験が示しています。

(商工労働支部)

NPT 再検討会議報告集会



6月30日、NPT再検討会議に向けたニューヨーク行動に参加した宮垣夏子さんと堀野英昭さんの報告集会が行われました。「南京メジャー」でNPTを作っている所です。

青年部学習会

とき
8月12日(木)
午後7時~



場所
府職労会議室

「蟹工船」の連載でおなじみの大阪自治労連副委員長小山国治さんが講師でお話しします。

児童福祉の現状 44

健康福祉支部相談所分会長 神夏磯 保

た内容を知る機会があり、「えっ!」と思いましたが、報告内容の概要は、①過度に競争主義的な環境による否定的な結果を避けることを目的として学校制度および学力にかんする仕組みを再検討すること

②第1回報告(1998年)、第2回報告(2004年)の大部分が十全に実施されていないか、まったく対応されていない。具体的には、貧困の増加の一方で、子どもへの福祉や補助が増えている

この報告を、日本政府および自治体が真摯に受け止めて、ぜひ「戦略的な予算方針」を立ててもらいたいものです。

大阪府中央子ども家庭センターの一時保護所は橋下知事の積極的な広報の姿勢もあって、しばしば満床状態となつていて緊急ケースが入所できない事態となつています。また、夜間・休日における虐待通報も3年前の約3倍となつており、今年度は4倍ペースで推移しています。

どうか、橋下知事さん「広報によって件数増加すれば私の責任。私が責任とる」という言葉を実行してください。

府職本部にお願いして、一時保護所の現状を近々大々的にニュースに掲載してもらつたことになりました。

国連の勧告の「戦略的な予算方針」が、このような逼迫した児童福祉の現場に響くことを切に訴えるものです。

国連子どもの権利委員会の 日本政府に対する勧告

児童相談所の職員として、親子とも及び関係者に接して、「児童相談内容は、社会情勢や政治情勢と密接に関係している」ということを痛感しています。例えば、社会問題化している「児童虐待」の背景に「貧困問題」が強く指摘されていますが、不況の中で不安定な雇用や低賃金労働が、子育てに強い影響を与えているように――

大阪府の児童相談所は、全国でもトップレベルの相談件数を抱え、かつ、一職員の抱える件数もトップレベル(児童虐待相談では、全国で2番目)となつていくこともあって、毎日相談処理に追われて背景を掘り下げることが弱い面があるように思っています。

そこに、国連子どもの権利委員会が、「子どもの権利条約の実施状況にかんする日本政府の第3回報告」を審査し勧告し

ないことに懸念を表明。国および自治体の予算を精査し、子どもの権利を優先した「戦略的な予算方針」を決定することを求める

③教育については、教育制度が「高度に競争主義的」であるとして、「いじめ、精神障害、不登校・登校拒否、中退および自殺」につながることを懸念する

④福祉・学校教育の現場や政策決定過程で子どもの意見を考慮されておらず、「子どもを、権利を